

中井美雄先生 主要著書論文一覧

1 著書 (編著を含む)

- ・注釈民法 (11) (西村信夫編) 1965年 有斐閣
- ・民法概説1 (谷口知平、於保不二雄編) 1966年 有斐閣
- ・民法概説2 (谷口知平、於保不二雄編) 1967年 有斐閣
- ・ケースメソッド法学入門 (山手治之・中川淳編) 1969年 有信堂
- ・注釈民法 (12) (磯村哲編) 1970年 有斐閣
- ・民法30講 [財産法] (2) 1972年 法律文化社
- ・現代契約法入門 (北川善太郎編) 1974年 有斐閣
- ・民法学4 [債権総論の重要問題] 1976年 有斐閣
- ・民法講義4 債権総論 (共著) 1977年 有斐閣
- ・法学の基礎 (天野和夫編) 1977年 青林書院新社
- ・民法講義5 契約 (共著) 1978年 有斐閣
- ・法学講義 (共著) 1979年 有斐閣
- ・医療過誤法入門 [法学入門講座] (筋 立明・中井美雄編) 1979年 青林書院新社
- ・金融法 [改訂版] (鈴木禄弥・清水誠編) 1980年 有斐閣
- ・民法概説 [再訂版] (中川淳編) 1981年 有信堂
- ・担保保証の法律入門 [第2版] (共著) 1981年 有斐閣
- ・法学部学生のための法律学概論 (沢井裕他編) 1981年 有斐閣
- ・民事救済法理の展開 1981年 有斐閣
- ・民法2 物権 1982年 蒼林社
- ・民法・債権 [基本判例双書] (好美清光編) 1982年 同文館出版
- ・企業・経営と法 - 現代企業法入門 <新版> 1983年 有斐閣
- ・契約法 (伊藤進編) 1984年 学陽書房
- ・新民法講義4 金融取引法 (乾昭三・中井美雄編) 1985年 有斐閣
- ・債権総論 (甲斐道太郎編) 1987年 第一法規
- ・新民法講義1・契約法 (乾昭三・長尾治助編) 1988年 有斐閣
- ・民法コンメンタール9 債権総則1 (川井健他編) 1989年 ぎょうせい
- ・法学講義 (天野和夫編) 1989年 晃陽書房
- ・通説 民法総則 1991年 三省堂
- ・新版注釈民法 (18) (谷口知平・甲斐道太郎編) 1991年 有斐閣
- ・民法コンメンタール (10) 債権総則2 (川井健他編) 1991年 ぎょうせい
- ・新民法講義3・不動産法 [第2版] (乾昭三・荒川重勝編) 1992年 有斐閣
- ・民法入門 (1) 財産法 [新版改訂版] (乾昭三編) 1993年 有斐閣
- ・新民法講義5・家族法 (乾昭三・二宮周平編) 1993年 有斐閣
- ・不法行為法 (事務管理・不当利得) (中井美雄編) 1993年 法律文化社

- ・債権総論 (中井美雄編) 1993年 青林書院
- ・青林法学双書 親族法・相続法 (石田喜久夫・乾昭三・甲斐道太郎・中井美雄・中川淳編) 1993年 青林書院
- ・債権各論 (乾昭三編) 1994年 青林書院
- ・新民法講義 2 不法行為法 (乾昭三・吉村良一編) 1994年 有斐閣
- ・医療過誤法 (筋 立明・中井美雄編) 1994年 青林書院
- ・民法講義ノート (5) 債権各論<第2版> 1994年 有斐閣
- ・法学入門 [第4版] (末川博編) 1995年 有斐閣
- ・新民法概説 1 総則・物権 (甲斐道太郎・乾昭三・椿寿夫編) 1995年 有斐閣
- ・基本法コンメンタル債権各論 I (契約) (遠藤浩他編) 1995年 日本評論社
- ・ワークブック民法 [第三版] (遠藤浩・川井健編) 1995年 有斐閣
- ・債権総論講義 1996年 有斐閣
- ・法学と現代社会：現代における法の役割 2000年 八千代出版
- ・担保物権法 2000年 青林書院
- ・通説 民法総則 第2版 2001年 三省堂
- ・民事責任の規範構造 中川淳先生古希記念論文集 (中井美雄・田井義信編) 2001年 世界思想社
- ・約款の効力 (叢書民法総合判例研究 / 民法総合判例研究刊行会編) 2001年 一粒社

2 論文

- ・ドイツにおける権利侵害予防制度の一考察 1965年 立命館法学56号
- ・不動産賃借権に基づく妨害排除—財産権体系と権利保護制度についての一つの視点— 1965年 立命館法学59号、62号
- ・所有権の取得 新民法演習 2 物権 1967年 有斐閣
- ・債権の侵害 新民法演習 3 債権総論 1968年 有斐閣
- ・不法行為による利得と不当利得 谷口還暦記念「不当利得・事務管理の研究 (2)」 1971年 有斐閣
- ・建設工事による第三者の損害 (1)(2) 1971年 法律時報43巻11号、12号
- ・水俣病判決の見舞金契約 1973年 法律時報45巻6号
- ・企業と工作物責任 1973年 乾昭三・平井宣雄編「企業責任」
- ・企業活動の差止 1973年 乾昭三・平井宣雄編「企業責任」
- ・生活妨害の差止 1973年 窪田隼人他編「現代の企業災害」
- ・大阪地裁判決における損害論 1974年 法律時報46巻5号
- ・土地工作物責任「現代損害賠償法講座 6」 1974年 日本評論社
- ・大阪国際空港公害訴訟判決をめぐって 法学教室<第2期>5 1974年 ジュリスト別冊
- ・不動産の処分禁止仮処分と民法501条1号—最高裁昭和48・10・30 判決を契機にした仮処分登記の実体法的機能の一側面の検討 1975年 立命館法学116号～118号合併号

- ・ 損害賠償の方法「現代損害賠償法講座1 総論」 1976年 日本評論社
- ・ 公害と民事上の救済手段「公害行政法講座3」 1976年 ぎょうせい
- ・ 担保保存義務と銀行取引「銀行取引法講座<下巻>」 1976年 金融財政
- ・ 損害賠償にいういわゆる「損害」 民法学4 1976年 有斐閣
- ・ 連帯債務者の一人に対する免除の効力 1976年 民法学4
- ・ 製造物責任における損害論(1)(2) 1976年、1977年 立命館法学121~124合併号、131号
- ・ 債権に基づく妨害排除「学説と判例3 民法Ⅱ〔債権〕」 1977年 同文館
- ・ 地代家賃統制令と適正賃料 1978年 立命館法学133~136合併号
- ・ 相殺予約 1978年 法律時報50巻2号
- ・ 債権者代位権と債務者の無資力要件 1978年 ロー・スクール創刊号
- ・ 給与所得者以外の者の逸失利益 法律実務大系4 交通事故〔改訂版〕 1978年 青林書院新社
- ・ 北陸スモン訴訟における損害論 1978年 判例時報879号
- ・ 不法行為における「損害」 1979年 ロー・スクール7号
- ・ 損益相殺「新版・民法演習3 債権総論」 1979年 有斐閣
- ・ 複数の債務不履行関与者 1979年 判例タイムズ393号
- ・ 抵当権者が更地上の建物築造を承認した場合と法定地上権の成否 1979年 金融商事判例567号
- ・ サラリーマン金融における債権確保・回収の諸問題 1979年 立命館大学人文科学研究 所紀要30号
- ・ 名古屋新幹線訴訟判決と民事差止論 1980年 法律時報52巻11号
- ・ 環境保護訴訟の動向－民事差止請求訴訟における権利論を中心に 1980年 立命館法学 150~154合併号
- ・ 消滅時効の援用と信義則違反 1981年 手形研究25巻14号
- ・ 損害認定－大法廷判決をめぐって「特集・大阪国際空港公害訴訟上告審判決」 1982年 判例時報1025号
- ・ 受忍限度と違法性－厚木基地公害訴訟 1982年 判例時報1056号
- ・ 企業の故意責任と損害論「特集 安中公害判決」 1982年 ジュリスト770号
- ・ 離婚財産分与と債権者取消権「財産法と家族法の交錯」 1982年 ロー・スクール47号
- ・ クロロキン薬害判決における損害論 1982年 判例時報1044号
- ・ 不作為不法行為と違法性論 1983年 ロー・スクール52号
- ・ 詐害行為取消の行使方法及び範囲 内山尚三・黒木三郎・石川利夫還暦記念「現代民法学の基本問題(中)」 1983年 第一法規出版
- ・ 法定地上権の成立要件に関する一考察 西村信雄傘寿・浅井清信喜寿記念「個人法と団体法」 1983年 法律文化社
- ・ 履行の契約不適合性「現代契約法大系・第二巻」 1984年 有斐閣
- ・ 抵当権の優先弁済権をめぐる実体法上の問題点「担保法大系・第1巻」 1984年 金融財政

- ・過失と違法性 法学セミナー増刊・不法行為法 1985年 日本評論社
- ・森林法分割制限規定の違憲訴訟判決の検討 1987年 法律時報59巻9号
- ・抵当権の効力の及ぶ目的物の範囲 金融取引法・新訂版 1988年 金融財政
- ・抵当権の被担保債権の範囲 金融取引法・新訂版 1988年 金融財政
- ・医療訴訟における民事責任の判断をめぐる若干の問題－未熟児網膜症裁判例を中心に
中川還暦記念「民事責任の現代的課題」 1989年 世界思想社
- ・動産売買の先取特権の優先弁済力 1989年 立命館法学205・206合併号
- ・間接被害者「民法講座・別巻2」 1990年 有斐閣
- ・内縁の夫の死亡退職金の内縁の妻への帰属 1991年 判例タイムズ747号
- ・社会保険制度における内縁の妻の権利 1991年 判例タイムズ747号
- ・消滅時効の援用と信義則違反 1993年 手形研究475号
- ・民法における「能力」制度論の動向－「意思能力・行為能力」を中心に 1993年 立命館法学225・226合併号
- ・権利能力なき社団論の動向－「権利能力なき社団」の債務と構成員の個人責任を中心に
1993年 谷口知平追悼論文第3巻
- ・抵当権侵害とその法的保護 1994年 立命館法学231・232合併号
- ・法定代位の範囲 銀行法務21・別冊1号「代位弁済－その実務と理論」 1995年 経済法令研究会
- ・日本における環境保護訴訟の効用と限界 1995年 韓日法学研究14輯
- ・権利論の動向と課題－民法学の立場から－「生田勝義・大河純夫・世紀転換期の日本と世界・第1巻」 1996年 法律文化社
- ・包括根保証の責任制限－「意思の解釈」という判断基準について 1997年 立命館法学250号

3 判例研究

- ・売買契約解除後の原状回復義務と売主の保証人の責任 1965年 法律時報37巻10号
- ・借地上建物の買戻特約付譲渡と民法612条 1966年 法律時報38巻12号
- ・相互扶助等の為につくられた組合の組合員に対する売買行為が民法173条1号にいう売却にあたらないとされた事例 1967年 民商法雑誌56巻4号
- ・子の債務の保証と利益相反行為 1967年 家族法判例百選
- ・無断増改築禁止特約の効力と信頼関係 1967年 立命館法学69・70合併号
- ・不法行為に基づく損害賠償請求権の消滅時効が進行しないとされた事例 1968年 民商法雑誌58巻2号
- ・給与所得者（国家公務員）の逸失利益 1968年 交通事故判例百選
- ・防火地域の指定等による借地条件の変更例 1968年 法律時報40巻4号
- ・抵当不動産の占有と民法162条2項 1969年 法律時報42巻3号
- ・土地の無断転貸借と土地賃借権ないし転借権の時効取得 1969年 民商法雑誌62巻6号
- ・銀行預金の差押と相殺との関係 1969年 立命館法学89号

- ・ 婚姻費用分担債権と債権者取消権の被保全債権 1972年 立命館法学101号
- ・ 被用者が事業の執行につき第三者に加えた損害にあたることとされた事例 1972年 民商法雑誌66巻5号
- ・ 未登記抵当権者に対する担保不動産の売却と否認権の行使 1972年 判例時報661号
- ・ 寺院のためにする檀徒総代の借財の性質 1972年 宗教判例百選
- ・ 請負契約の合意解除と保証人の責任 1972年 判例時報676号
- ・ 債権者取消訴訟における被告の配当要求 1972年 法律時報44巻13号
- ・ 条件付弁済供託の可否 1972年 供託判例百選
- ・ 建物貸借人の失火による建物焼毀を理由とする賃貸借の解除と催告の要否 1973年 民商法雑誌67巻5号
- ・ 取得時効の中断事由 1973年 判例演習民法総則〔増補版〕
- ・ 民法306条2号、308条にいう「雇人」 1973年 民商法雑誌68巻4号
- ・ 民法650条2項前段の代弁請求権と相殺 1973年 判例時報709号
- ・ 民法第826条の利益相反行為と行為の動機 1973年 家族法判例百選(新版・増補)
- ・ 不法行為による損害賠償と民法416条 1974年 民商法雑誌70巻5号
- ・ 興信所の調査報告とそれによって雇った被用者の不法行為による損害との関係 1974年 判例時報731号
- ・ 抵当権処分禁止仮処分の付記登記と民法501条1号 1975年 法律時報47巻2号
- ・ 同一事故による物的損害相互間の相殺 1975年 民商法雑誌72巻5号
- ・ 給与所得者の逸失利益 1975年 交通事故判例百選〔第2版〕
- ・ 第三者の債権侵害と妨害排除 1975年 民法判例百選2
- ・ 騙取・横領金による債務の弁済と不当利益 1975年 ジュリスト590号
- ・ 買主が売主に対し民法570条に基づく損害賠償の請求をするとともに該請求権を自働債権とする相殺の意思表示をしたものと解される事例 1976年 民商法雑誌73巻5号
- ・ 地代家賃統制令の適用ある借地と裁判等による地代の確定 1977年 立命館法学129・130合併号
- ・ 民法637条所定の期間の経過した請負契約の目的物の瑕疵修補に代わる損害賠償請求権を自働債権とし、請負人の報酬請求権を受働債権としてする相殺と民法508条 1977年 民商法雑誌75巻6号
- ・ 特許法101条2号でいう「その発明の実施にのみ使用する物」の意義 1977年 「判例研究・工業所有権法」
- ・ 農地法5条の許可申請と農地売買における売主の解除権 1977年 法律時報49巻10号
- ・ 転貸借の目的となっている土地の賃借権の譲渡を受けた者の転借人に対する転貸人としての地位の主張 1977年 判例時報847号
- ・ 建築工事より生じた隣接建物の損傷等につき工事請負人及び注文者に賠償責任を認めた事例 1977年 判例時報889号
- ・ 登記権利者・登記義務者双方から登記手続の委託を受けた司法書士の委任契約上の義務 1979年 民商法雑誌80巻6号
- ・ 特定物債権者の詐害行為取消と自己に対する移転登記請求 1979年 判例タイムズ390

号

- ・不動産登記と民法94条2項 1979年 民法の判例〔第3版〕
- ・7才11ヶ月の男児の溜池転落死と工作物責任 1979年 判例時報941号
- ・不同沈下による木造建物の変形と建築士の設計・管理上の過失 1980年 法律時報52巻7号
- ・内縁寡婦の居住権－持家の場合 1980年 家族法判例百選〔第3版〕
- ・砂利採取契約に際して交付された保証金の返還請求権 1981年 民商法雑誌84巻3号
- ・本人による無権代理人の相続 新版判例演習民法1 総則 1981年 有斐閣
- ・安全保証義務違反を理由とする債務不履行に基づく損害賠償の履行遅滞となる時期及び慰謝料請求権の有無 1981年 民商法雑誌85巻2号
- ・相殺の順序のない場合の相殺充当 1982年 ジュリスト768号
- ・砒素鉱山における労務災害につき不法行為責任が認められた事例 1983年 判例時報1085号
- ・無免許運送業者の交通事故に起因する代車賃借料と損害賠償の範囲 1984年 判例時報1101号
- ・プラットホーム線路側縁端にいて通過電車の風圧により転倒、頭部に障害を受けた幼児の死亡事故と過失相殺 1984年 判例時報1129号
- ・マンション建築に反対する近隣住民の行動に違法性阻却事由が認められず、共同不法行為が成立するとされた事例 1985年 判例時報1163号
- ・高濃度フッ素を含む水道水の飲用により斑状歯に罹患したことにつき水道業者の不法行為責任が認められた事例 1987年 判例時報 1224号
- ・横田基地騒音公害訴訟判決 1988年 判例時報 1263号
- ・京阪電車レール置石事件 1989年 判例時報1306号
- ・第三者の債権侵害と妨害排除 1989年 別冊ジュリスト768号
- ・条件付弁済供託の可否 1990年 別冊ジュリスト 107号
- ・千葉川鉄大気汚染公害訴訟第一審判決 1990年 判例時報1340号
- ・寺院の共葬墓地とその侵害排除 1991年 別冊ジュリスト109号
- ・債権者の担保保存義務を免除する特約の効力 1991年 私法判例リマークス3号
- ・代金の支払と登記・引渡 1991年 別冊ジュリスト112号
- ・建築基準法に基づく道路位置指定処分と第三者の通行利益 1992年 民商法雑誌106巻3号
- ・土地賃借人の所在不明と信頼関係の破壊による無催告解除 1993年 私法判例リマークス6号
- ・受働債権の譲受人に対する相殺の効力 1994年 担保法の判例Ⅱ
- ・行政指導に基づく建築確認申請の断念と売主の損害賠償責任 1994年 私法判例リマークス9号
- ・学校法人の死亡退職金の内縁の妻への帰属 1995年 別冊ジュリスト132号
- ・建物賃借人の失火による建物全焼のため敷地使用权を喪失した賃貸人の請求しうる損害 1996年 私法判例リマークス12号

4 紹介その他

- ・タビオ「キューバ農地改革法における収用」 1965年 立命館法学59号
- ・ツォイナー「不作為の訴および消極的確認の訴に関する考察」 1968年 立命館法学75・76合併号
- ・ドイッチュ「責任法総論」 1982年 立命館法学157号
- ・＜書評＞石田穰著「民法5（契約法）」 1983年 法律時報55巻2号
- ・＜書評＞伊藤進著「学校事故の法律問題」 1983年 季刊実務民事法3
- ・＜事典＞実用法律事典1 夫婦（中川善之助・西村信雄編）1969年 第一法規
- ・＜事典＞権利の事典（伊藤正己・乾昭三編） 1974年 有斐閣
- ・＜事典＞民法学の基礎知識（2） 債権（五十嵐他編） 1975年 有斐閣
- ・＜事典＞判例事典（中川淳編） 1983年 六法出版社

以上